

年報第3号刊行にあたって

本報告書は、2014年にスタートした専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センターによる研究プロジェクト、文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究－『ASEAN サプライチェーン』の観点から－」（2014年～2018年）の3年度目の研究成果です。本プロジェクトは、発展著しいASEAN諸国（10カ国）のなかでもユーラシア大陸に位置し、中国、インドという大市場をつなぐ重要な地政学上の存在感を有する5カ国（ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・ミャンマー）において、サプライチェーン上でどのような変化が起きており、今後どのような方向に向かうかについて調査・分析するものです。

本プロジェクトの対象としている5カ国は、2015年末のASEAN経済共同体（AEC：ASEAN Economic Community）の発足により、これから「人・モノ・サービス」において、大きな変化が見込まれる地域であります。

その中で、AEC発足前後のこれら地域の生産、経営、流通、物流のサプライチェーンの実態と課題を明らかにするために、現地の日系企業や現地資本の企業に対するヒアリング調査、アンケート調査を実施するとともに、日本国内で多方面の専門家をお呼びしてシンポジウムを開催しております。本年度のシンポジウムでは、フィリピンとオーストラリアから専門家の先生をお呼びして、「周辺国から見た東南アジア経済発展の実態と課題」というテーマでご講演いただきました。また、現地の日系企業や現地資本の企業に対するアンケート調査では、タイとミャンマーを対象に実施し、両国の生産、経営、流通、物流の実態と課題を明らかにしました。

アジア産業研究センターは、さいわいにも、研究協力校として、ベトナム・ダナン経済大学、タイ・タイ商工会議所大学とのネットワークを有し、さらに学内の商学研究所を通じてベトナム・国民経済大学ビジネススクールとの長年の研究交流の実績にも支えられています。さらに、日本国内では、本学生田キャンパスが位置する川崎市の川崎商工会議所との研究交流の実績もあります。これらは、2003年の専修大学社会知性開発研究センターの発足から継続して研究しているアジアの中小企業研究の成果と言えます。

日本国内と東南アジアの経済を支えている中小企業が、グローバル化の時代に対応して、さらなる発展と地域貢献を成し遂げるなかで、本プロジェクトが発信する研究成果をご参考にしていただければ幸いです。

2017年3月

専修大学 社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター事務局長

商学部教授

岩尾 詠一郎